

平成29年度行政事業レビューシート (厚生労働省)										
事業名	特定求職者雇用開発助成金（生活保護受給者等雇用開発コース）の支給			担当部局庁	職業安定局派遣・有期労働対策部			作成責任者		
事業開始年度	平成29年度	事業終了 (予定)年度	終了予定なし	担当課室	企画課就労支援室			就労支援室長 下角圭司		
会計区分	労働保険特別会計雇用勘定									
根拠法令 (具体的な 条項も記載)	雇用保険法第62条第1項第3号及び第6号 雇用保険法施行規則第109条及び110条			関係する計画、 通知等	「ニッポン一億総活躍プラン」(平成28年6月2日閣議決定)					
主要政策・施策	一億総活躍推進			主要経費	社会保障					
事業の目的 (目指す姿を簡 潔に。3行程度以 内)	生活保護受給者等を公共職業安定所等の紹介により、継続して雇用する労働者として雇い入れる事業主に対し助成を行うことにより、その円滑な就職を促進すること等を目的とする。									
事業概要 (5行程度以内。 別添可)	生活保護受給者等を公共職業安定所等の紹介により、継続して雇用する労働者として雇い入れる事業主に対して助成を行う。 (中小企業60万円・中小企業以外50万円)									
実施方法	直接実施									
予算額・ 執行額 (単位:百万円)			26年度	27年度	28年度	29年度	30年度要求			
	予算 の 状 況	当初予算	-	-	-	1,434				
		補正予算	-	-	-	-				
		前年度から繰越し	-	-	-	-				
		翌年度へ繰越し	-	-	-	-				
		予備費等	-	-	-	-				
	計		0	0	0	1,434	0			
	執行額		-	-	-	-				
	執行率 (%)		-	-	-	-				
当初予算+補正予算に対す る執行額の割合 (%)		#DIV/0!	#DIV/0!	#DIV/0!	-					
平成29・30年度 予算内訳 (単位:百万円)	歳出予算目	29年度当初予算	30年度要求	主な増減理由						
	雇用安定等給付金	1,434								
	計	1,434	0							
成果目標及び 成果実績 (アウトカム)	定量的な成果目標	成果指標		単位	26年度	27年度	28年度	中間目標 - 年度	目標最終年度 29 年度	
	平成29年4月から平成29 年9月末までに雇い入れら れた生活保護受給者等の うち、6ヶ月間継続して雇用 された割合を50%以上とす る。	平成29年4月から平成29 年9月末までに雇い入れら れた生活保護受給者等の うち、6ヶ月間継続して雇用 された割合	成果実績	%	-	-	-	-		
			目標値	%	-	-	-	-	50	
			達成度	%	-	-	-	-		
根拠として用いた 統計・データ名 (出典)	厚生労働省職業安定局調べ									
活動指標及び 活動実績 (アウトプット)	活動指標				単位	26年度	27年度	28年度	29年度 活動見込	30年度 活動見込
	助成金の支給決定件数			活動実績	件	-	-	-		
				当初見込み	件	-	-	-	6,320	

単位当たりコスト		算出根拠		単位	26年度	27年度	28年度	29年度活動見込		
		単位当たりコスト = X / Y						(円/人)	-	-
		X:実績額(千円) Y:支給決定件数		計算式	X / Y					1,433,778千円 / 6,320
政策評価、経済・財政再生アクション・プログラムとの関係	政策評価	政策	施策大目標 労働者等の特性に応じた雇用の安定・促進を図ること(IV-3)							
		施策	3-1 高齢者・障害者・若年者等の雇用の安定・促進を図ること(IV-3-1)							
		測定指標	定量的指標		単位	26年度	27年度	28年度	中間目標年度	目標年度
			—	実績値	—	—	—	—	—	—
				目標値	—	—	—	—	—	—
	本事業の成果と上位施策・測定指標との関係									
	生活保護受給者等を公共職業安定所等の紹介により、継続して雇用する労働者として雇い入れる事業主に対し助成を行う本事業を実施することにより、生活保護受給者等就職困難者の円滑な就職の促進に寄与する。									
	経済・財政再生アクション・プログラム	改革項目	分野:	—						
		(第一階層) KPI	KPI (第一階層)		単位	計画開始時年度	28年度	29年度	中間目標年度	目標最終年度
			—	成果実績						
目標値										
(第二階層) KPI		KPI (第二階層)		単位	計画開始時年度	28年度	29年度	中間目標年度	目標最終年度	
		—	成果実績							
			目標値							
(第二階層) KPI		KPI (第二階層)		単位	計画開始時年度	28年度	29年度	中間目標年度	目標最終年度	
		—	成果実績							
			目標値							
本事業の成果と改革項目・KPIとの関係										

事業所管部局による点検・改善

事業所管部局による点検・改善																					
	項目	評価	評価に関する説明																		
国費投入の必要性	事業の目的は国民や社会のニーズを的確に反映しているか。	○	生活保護受給者数が高止まりにある中、生活保護受給者等の就職を促すことは重要な課題であり、国が積極的に支援する必要がある																		
	地方自治体、民間等に委ねることができない事業なのか。	○	本助成金の支給は、生活保護受給者等の職場定着を支援するためにハローワークで行う職業紹介及び雇用保険の支給と一体的に実施する必要がある																		
	政策目的の達成手段として必要かつ適切な事業か。政策体系の中で優先度の高い事業か。	○	生活保護受給者数が高止まりにある中、生活保護受給者等の雇用の促進・安定を図ることは重要であり、優先度の高い事業である。																		
事業の効率性	競争性が確保されているなど支出先の選定は妥当か。	-																			
	<table border="1" style="width: 100%;"> <tr> <td>一般競争契約、指名競争契約又は随意契約(企画競争)による支出のうち、一者応札又は一者応募となったものはないか。</td> </tr> <tr> <td>競争性のない随意契約となったものはないか。</td> </tr> </table>	一般競争契約、指名競争契約又は随意契約(企画競争)による支出のうち、一者応札又は一者応募となったものはないか。	競争性のない随意契約となったものはないか。																		
	一般競争契約、指名競争契約又は随意契約(企画競争)による支出のうち、一者応札又は一者応募となったものはないか。																				
	競争性のない随意契約となったものはないか。																				
	受益者との負担関係は妥当であるか。	-																			
	単位当たりコスト等の水準は妥当か。	-																			
	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。	-																			
費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	-																				
不用率が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)	-																				
その他コスト削減や効率化に向けた工夫は行われているか。	-																				
事業の有効性	成果実績は成果目標に見合ったものとなっているか。	-																			
	事業実施に当たって他の手段・方法等が考えられる場合、それと比較してより効果的あるいは低コストで実施できているか。	-																			
	活動実績は見込みに見合ったものであるか。	-																			
	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。	-																			
関連事業	関連する事業がある場合、他部局・他府省等と適切な役割分担を行っているか。(役割分担の具体的な内容を各事業の右に記載)	○	雇入れ関係の助成金のうち、助成の対象となる者が異なっている。																		
	<table border="1" style="width: 100%;"> <thead> <tr> <th>所管府省名</th> <th>事業番号</th> <th>事業名</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td></td> <td>0526</td> <td>特定求職者雇用開発助成金(特定就職困難者コース)</td> </tr> <tr> <td></td> <td>0527</td> <td>特定求職者雇用開発助成金(生涯現役コース)</td> </tr> <tr> <td></td> <td>0528</td> <td>特定求職者雇用開発助成金(障害者初回雇用コース)</td> </tr> <tr> <td></td> <td>0552</td> <td>特定求職者雇用開発助成金(被災者雇用開発コース)</td> </tr> <tr> <td></td> <td>0563</td> <td>特定求職者雇用開発助成金(発達障害者・難治性疾患患者コース)</td> </tr> </tbody> </table>	所管府省名		事業番号	事業名		0526	特定求職者雇用開発助成金(特定就職困難者コース)		0527	特定求職者雇用開発助成金(生涯現役コース)		0528	特定求職者雇用開発助成金(障害者初回雇用コース)		0552	特定求職者雇用開発助成金(被災者雇用開発コース)		0563	特定求職者雇用開発助成金(発達障害者・難治性疾患患者コース)	
	所管府省名	事業番号		事業名																	
		0526		特定求職者雇用開発助成金(特定就職困難者コース)																	
		0527		特定求職者雇用開発助成金(生涯現役コース)																	
		0528		特定求職者雇用開発助成金(障害者初回雇用コース)																	
	0552	特定求職者雇用開発助成金(被災者雇用開発コース)																			
	0563	特定求職者雇用開発助成金(発達障害者・難治性疾患患者コース)																			
点検・改善結果	点検結果	生活保護受給者等の数が高止まりにある中、生活保護受給者等の雇用の促進・安定を図ることは重要であり、優先度が高い事業である。																			
	改善の方向性	-																			
外部有識者の所見																					
点検対象外																					
行政事業レビュー推進チームの所見																					

所見を踏まえた改善点/概算要求における反映状況

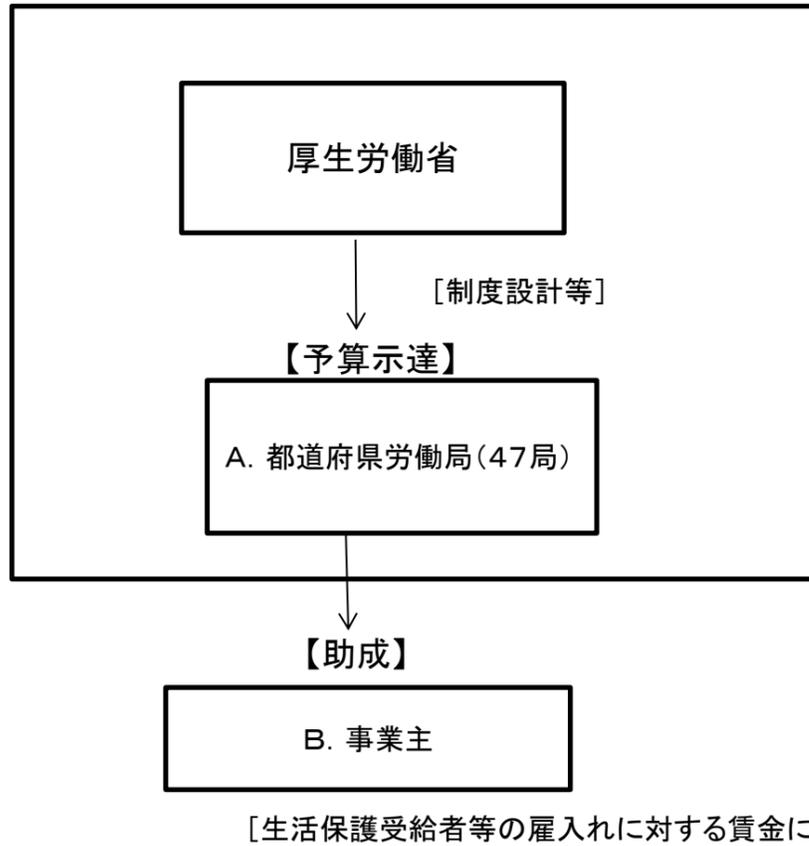
備考

関連する過去のレビューシートの事業番号

平成22年度	-	平成23年度	-	平成24年度	-	
平成25年度	-	平成26年度	-	平成27年度	-	
平成28年度	新29-0044					

※平成28年度実績を記入。執行実績がない新規事業、新規要求事業については現時点で予定やイメージを記入。

資金の流れ
(資金の受け取り先が何を行っているかについて補足する)
(単位: 百万円)



費目・使途
(「資金の流れ」においてブロックごとに最大の金額が支出されている者について記載する。費目と使途の双方で実情が分かるように記載)

A.			B.		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
-	-		-	-	
計		0	計		0

支出先上位10者リスト

A.

	支出先	法人番号	業務概要	支出額 (百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は競争性のない随意契約となった理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1								

国庫債務負担行為等による契約先上位10者リスト

	ブロック名	契約先	法人番号	業務概要	契約額 (百万円)	契約方式	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は競争性のない随意契約となった理由及び改善策 (契約額10億円以上)
1		-	-	-	-		-	-	-